

## China Economic Outlook 2026年3月

## 1～2月の経済指標は一時的持ち直しを示唆/外交はイラン戦争で模様眺めに

丸紅（中国）有限公司 経済研究チーム長 鈴木 貴元

[suzuki-t@marubeni.com](mailto:suzuki-t@marubeni.com)

- 中国景気の状態：3月は、春節から全人代へ。イノベーション本格実装による経済・社会のアップグレードを呼びかけ。一方、イラン戦争の影響で足元不安定に
- 3月のムード：全人代開催、良好な1～2月の統計指標発表がムードを下支えする一方、イラン戦争の深まりによる物価、株価、金価格などの変動の影響がムードを下押し
- イラン戦争：比較的早期終結なら足元落ち込む反動が早く表れ、+4%成長を維持。長期化では、油価高騰の影響の広がり、一部化学品等の供給困難化、海外需要の落ち込みなどで+3%台に低下の可能性
- 全国人民代表大会（全人代）：政府活動報告や第15次5カ年計画要綱などを審議、決定。デフレ圧力が先進国中等水準の達成に重石となるものの、イノベーションによる諸政策のアップグレードに期待。デフレ・分配という最大の矛盾に対しては精神的理想が発揮されることが期待される。  
——2025年目標成長率は+4.5～5%と小幅引き下げ。2035年までに一人当たりGDP倍増の目標も実質ベースで引き続き提示。名目での先進国中等水準への上げは困難
- 中国外交：イラン戦争で米中関係の動きは減少。対米・日との関係は、中国は相手次第との判断に

**中国景気の状態：3月は、春節から全人代へ。イノベーション本格実装による経済・社会のアップグレードを呼びかけ。一方、イラン戦争の影響で足元不安定に****（1）3月のムード：全人代開催、良好な1～2月の統計指標発表がムードを下支えする一方、イラン戦争の深まりによる物価、株価、金価格などの変動の影響がムードを下押し**

3月の景気のムードは大変複雑であった。年初のベネズエラ攻撃に続いて、2月末にイラン戦争が始まり、「数日間の攻撃に終わり、イランは体制転換する」と、トランプ大統領は言っていたが、実際には、イランは体制を維持し、報復に動き、事態は長期化へと向かった。世界の原油、株価、為替などが混乱へと向かった。他方、国内の経済・社会は、3月5日に始まった全人代が新しい5カ年計画の要綱を決定。内需拡大とイノベーションなどによる経済・社会のアップグレード・民生強化、製造業やサービスなどに於ける強国の建設、自立性の強化などが示された。計画の内容的には、第十四次5カ年計画に類似しているが、AIや人型ロボットなどが実装段階に入ってきたことや、IPや民生のサービス充実などが一段と身近なものとなったことから、2035年の社会主義現代化強国の基礎的な完成に向けてもう一段進んでいくという期待と自信が込められていた。こうして3月前半は、世界は混乱に陥り、その傍ら、中国は比較的落ち着いた状況が続けた。なお、米国はこの時期、イラン戦争を收拾できなかったものの、貿易摩擦に関わる調査の開始を表明するなど、イラン問題以外にも気を配る、些かの余裕をみせていた。

一方、3月15日のパリでの米中経済協議で、米中は協議の枠組み強化などで合意し、月末のトランプ訪中への準備が進んだかとみられたが、同月17日にはトランプ氏は訪中を延期。3月末までのイラン戦争終結、トランプ訪中は望めない事態だと示された。事態が悪化する中、世界経済はオイルショックの状態に陥った。中国では、同月16日発表の経済指標が事前予想よりも良い、特に、ハイテクや重点事業が経済を押し上げる結果が示されたが、原油価格の高騰や一部供給のボトルネック

発生による設備稼働の低下、株式や金価格の不安定化が表れ、景気に不透明化の兆しがみられるようになった。

ただし、3月中の中国は、全人代・第十五次5カ年計画の精神やロールモデルの学習・普及の1カ月であり、世界情勢や国内経済とはあまり関係なく、共闘ムードが煽られた。月末に開催された高層発展論壇などの国際フォーラムは、中国の安定感を示した。イラン問題での中国の貢献はみえにくかったが、国内的には外交部が動きを活発にみせた。

イラン問題では、中東への原油等の依存度が高いアジア経済や、国際商品価格や為替市場の変動に弱い新興国への負の影響が大きいようだ。他方、中国については、原油の中東依存度は国内供給も含めれば凡そ3分の1。原油価格上昇の国内燃料価格への転嫁は3月末時点で上昇分の4割程度、対ドル人民元レートは小幅ながら元高に向かった。中国は世界最大の原油輸入国だが、食糧・エネルギーなどの自給率は8割と高く、また、国内の産業連関に途切れるところは少なく、世界のショックの中国への影響は相対的に小さい（価格転嫁は川上産業でみられる）という見方が広がっていたと感じられた。

図表1 1~2月の経済指標

<p><b>○政府は「好調なスタート」とかなり肯定的な評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「主要経済指標が回復をみせ、26年初頭の中国経済は好調な滑り出しを見せた」、「工業生産の加速。小売上の改善、固定資産投資の拡大が底堅い推移を示唆した」</li> <li>・「外部環境の変化や地政学的リスクの持続的増加に加え、国内の構造的な問題の複合的な要因により、一部企業が運営上の困難に直面している点を認識すべき」</li> <li>・<b>工業生産前年比+6.3%</b>（2025年12月同+5.2%、市場予想同+5.3%）。ハイテク同+13.1%。3Dプリンター、リチウムイオン電池、工業ロボットの伸びはそれぞれ同+54.1%、+42.6%、+31.1%</li> <li>・<b>小売売上は同+2.8%</b>（2025年12月同+0.9%、市場予想同+2.5%）。商品同+2.5%、サービス同+5.6%。食品等同+10.2%、服装等同+10.4%、金銀宝飾品同+13.0%、通信機器等同+17.8%。通信情報サービス、旅行コンサル・レンタル、文化・スポーツ産業なども高い伸びだったと政府は説明</li> <li>・<b>固定資産投資は同+1.8%</b>（2025年12月同▲17.0%、市場予想は減少）。製造業は同+3.1%、不動産は同▲11.1%</li> <li>・<b>輸出は同+19.2%、輸入は同+17.1%。黒字2,136億ドル</b></li> <li>・<b>消費者物価同+0.8%</b>（1月同+0.2%、2月同+1.3%）、<b>生産者物価同▲1.2%</b>（1月同▲1.4%、2月同▲0.9%）</li> </ul>
--

（資料）国家統計局

図表2 原油価格上昇の各種影響

石油精製	<p><b>○原油輸入減少に対して、原油処理は、輸出禁止、在庫放出、処理稼働率引き下げで現状対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年の中国の原油輸入は、1日当たり1,115万b/d。中東産は輸入量の約半分</li> <li>・2026年1~2月の原油処理量は、前年比+1.9%の1.2263億t（1,517万b/d）</li> <li>・中国石油化工（シノペック）、3月の処理量を、プラント補修分を除き60~70万b/d削減（10%強の削減）。同社は400万b/dの原油を輸入。うち中東産は240万b/d。推定では国内産の利用は200~300万b/d。同社はホルムズ海峡封鎖で中東産輸入分の1/4~1/3相当分の処理を減らす方針と考えられる。</li> </ul>
化学品	<p><b>○原油価格の高騰がLNG、LPG、石炭に波及。さらにエチレン、プロピレン、メタノールなど基礎化学品に波及。タイル材・防水コーティング剤、接着剤などの建材関連が値上げ。今後建材、繊維品に波及する模様</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3/24、国家統計局発表の主要生産財50品目の市場価格変動状況によると、3月中旬は37品目の価格が上旬比で上昇。ガソリン+11.4%、軽油+10.1%、LPG+11.5%、LNG+8.6%。石油化学11品目は全て値上がり。ポリエチレン+10.0%、ポリプロピレン+9.9%、ポリエステル糸+13.0%</li> <li>・東方雨虹民用建材集団は建材関連製品を5~20%値上げ。3月25日から適用。同社は同11日から一部接着剤を5~8%、同15日からコーティング剤などを5~10%それぞれ値上げ済み</li> <li>・万華化学集団や金発科技（樹脂材料）、科順防水科技（防水材料）なども値上げを発表</li> </ul> <p><b>○ポリプロピレン、エチレングリコール価格が急騰</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポリプロピレンの国内価格（華東）は3/4、7,300元/t（2月末比+8.7%）、3/13は2/17比30%上昇</li> </ul>

	<p>・エチレングリコールの張家港市場先物価格は3/16、4,855 元/ t（前日比+3.5%、2 月末比+19.2%）（工場稼働率は52%程度で停滞）</p> <p><b>○肥料の原材料輸入停滞が種まきに影響か</b></p> <p>・中国はリン酸肥料の材料の硫黄の47%を輸入に依存。その半分がホルムズ海峡を經由 硫黄は殺虫・殺菌剤、車載電池などにも利用。2月27日の3,800 元/ t が3月9日に4,447 元/ t に上昇。肥料会社が稼働率を下げる模様。2 月末の港湾硫黄在庫は180 万 t（月間消費量の1, 2 カ月分）。</p> <p><b>○尿素の価格高騰</b></p> <p>・尿素はイランが世界貿易量の10~15%を出荷。国際価格は590~665 ドル/ t に値上がり。尿素代替品の硫酸アンモニウムは1,213 元/ t（3/2~6、前週比+15.0%）。輸出価格は207~213 ドル/ t（同、先週比+13.5%）</p>
アパレル	<p><b>○ポリエステル価格が急上昇。川上から川下へと波及の見込み</b></p> <p>・合成繊維価格は、3月に入り急上昇し、1トン当たり9,000 元超に。アウトドア衣料やスポーツウエアといった機能性衣料の生産コストを押し上げ。最終製品にも波及するとの見方に</p> <p>・ポリエステルでは、メーカー大手の恒力集団、同社傘下の江蘇恒科新材料、江蘇徳力化織の3社が3月9日に同糸価格をそれぞれ1トン当たり2,000 元引き上げると通知。上海華峰超織科技も3月16日に一部製品を値上げ――1月の7,000 元/ t から、3月10日に9,600 元/ t。3月17日に9,325 元/ t に</p> <p>・ポリエステル生地サプライヤーは、川上からの価格上昇圧力を感じる一方、川下への価格転嫁については様子見の姿勢。（3月中旬時点）</p> <p>・ポリエステル製品は、直近で15%程度値上がり。「川上の一部生地メーカーの見積価格がすでに上がり始めている」。化学繊維生地価格は5~10%上昇したという声も。（3月中旬時点）</p>
塗料	<p><b>○エポキシ樹脂が値上がりの影響で、中国の塗料メーカー20社以上がコスト上昇分を価格転嫁</b></p> <p>・エポキシ樹脂価格は3月下旬時点で14~20 元/kg上昇。建築用や防腐用など幅広い製品が値上がり</p>
宅配	<p><b>○3/24の石油製品価格引き上げを受け、宅配大手5社は一部地域で宅配料金の引き上げ</b></p> <p>・3/23、中通快遞（ZTO 宅配）、申通快遞（STO 宅配）、圓通速遞（YTO 宅配）、韻達控股集团（Yunda 宅配）、極兔速遞（インドネシア系）の5社、貴州省での宅配料金を1件につき0.05 元引き上げ</p> <p>・華泰証券によると、石油製品価格10%上昇で宅配1件当たりのコストは0.012 元上昇すると試算</p>

（資料）各種資料より作成

**（2）イラン戦争：比較的早期終結なら足元落ち込む反動が早く表れ、+4%成長を維持。長期化では、油価高騰の影響の広がり、一部化学品等の供給困難化、海外需要の落ち込みなどで+3%台に低下の可能性**

2月末に勃発したイラン戦争は、当初の数日間と言われた終結予定を大幅に上回り、1カ月を超えた。中国は原油供給の中東依存度が3割程度。食糧・エネルギーの8割を自給し、工業分類に表れる全ての品目を生産している資源・生産力が豊富な国だが、今回のイラン戦争では、先に示した表のとおり、素材価格高騰や一部品目の供給不足に見舞われており、中国経済に影響が全くないわけではない。

2026年の中国経済は、イラン戦争の始まる前、前年比+4.3%と予測していた。投資は更新投資などの政策効果の減退や過剰能力の調整、消費は耐久財買い替え政策の効果はく落、輸出は貿易黒字が年間1.2兆ドルを超えるような中で新規市場開拓のペースも鈍化する。昨年末は在庫の積み上がり傾向も鮮明となっていた。そのため、需要面からも供給面からも成長率は調整に向かう。デフレーターは需給の調整により緩やかにマイナス幅を縮小させると考えられた。

イラン戦争は、このシナリオを様々な方向から修正する。この戦争は世界でオイルショックを引き起こしている。今のところのメインシナリオは、戦争に最大の影響を与える米国が早期終結を望んでおり、戦争は概ねその方向に向かい、戦後、金融市場や供給チェーンが修復されていくというものだ。米国は、トランプ大統領の訪中予定が5月14~15日。7月4日に建国250年、11月3日に中間選挙を控えており、戦力を浪費しないためにも、経済・政治的なマイナスを溜めないためにも、早期終結を図るというものである（3月末時点でトランプ大統領が「飽きてきた」という報道がなされている）。

これをメインシナリオとすると、中国の景気は第1四半期末である3月から減速に向かい、第2四半期も減速していく。戦争が早期終結しても、世界の金融市場がリスクオン・米国利下げ観測の元の状況に戻るにはしばし時間がかかろう。また、世界の供給チェーン・企業の生産計画が正常化するにも時間がかかろう。本格反転は、第2四半期後半の5、6月ないし第3四半期始めがスケジュールとなろう。

これを主要指標の動きから考えると、工業生産に於いては、足元、自動車を中心とした調整が深まる可能性が高く、各種製品の素材となる石油化学関連では、油価高騰や中東での採掘・精製・加工の減少、海上輸送の混乱などで既に一部減産を迫られている。これは川下に波及していく。これは既に化繊、塗料、建材、プラスチック製品、流通などに影響を及ぼしている。固定資産投資に於いては、過当競争から来る元々の投資調整圧力に加えて、上記の新たな生産調整圧力、それによる地方政府財政の圧迫、先行き不透明感の強まりによる不動産市場の停滞継続などを背景に、再度調整を強める可能性が高い。消費に於いては、耐久財買い替え政策縮小の影響が鮮明になってくることに加えて、株価や金価格の調整でマインドが棄損されやすくなる、燃料の値上げなどで生活防衛意識が高まりやすくなる中で、消費は再度減速しよう。輸出に於いては、1~2月の急増の理由の多くの部分は、半導体や船舶の単価上昇、自動車在庫の押し込み、昨年の軽工業品等での輸出慎重化の反動で説明できる（反対にECでの輸出は駆け込み的な輸出の反動減がみられる）。足元は、中国製品の高い競争力に期待するところだが、輸出は鈍化していこう。油価上昇・為替下落などで新興国経済を中心に景気が悪化しやすくなるほか、中国から中東・欧州への海上輸送の困難化、原油製品の一部禁輸措置などが鈍化を促そう。物価に於いては、米国のベネズエラ攻撃やイラン戦争が契機となって、3年間続いたデフレ状況は一旦インフレに戻る。中国は供給能力が大きいと、深刻なモノ不足には陥らないが、生産者へのコスト上昇圧力からくる物価上昇が広がることとなる。

これらの一連の動きを成長率の観点でまとめると、イラン戦争早期終結というメインシナリオでは、足元第1四半期は、かなり読みにくい、1~2月の生産実績と3月の動きからみると前年比+4%台後半から+5%程度のやや高めの成長が見込まれる。一方、第2四半期は、イラン戦争の影響を受けて供給サイドの減産、需要サイドの従来型産業を中心とした受注や投資の様子見姿、物価上昇、消費者心理の悪化による消費抑制などから、大きく減速する。前年第2四半期の成長率が前年比+5%と高めであったことを考えると+4%台前半ないし+3%台まで減速してもおかしくない。第3四半期以降は、状況が落ち着いていくと考えられるが、国際秩序は脱米国の動きが強まるなど不透明であり、成長率は置きにくい。前期比での動きから想定すると、前年比では+4%台前半の伸びが想定される。通年の成長率は+4%台前半が仮置きの成長率となる。大きく想定が変わるのは物価である。当初は今年のデフレータをマイナス0.5%程と想定していたが、現状では+1%前後が見込まれる。ただしこれで構造的なデフレが克服されるとは考えにくい。

なお、戦争長期化の場合、内外の供給チェーンのもう一段の縮小、悪い物価上昇の継続、夏休み需要の減退などが起きる。一方、想定外の事態への耐性ができてくるため、秋以降ずるずる景気が悪化してくとは考えにくく、海外景気の下ブレ、輸入価格上昇による純輸出要因の悪化が根強くなってくるものの、国内景気は下げ止まってくる。最悪の場合の通年の成長率は+3%台前半くらいと考えられる。

イラン戦争は、米国が築いてきた国際秩序の大きな転換となる。これがどのような姿になるのかは不透明だが、米国からの影響を軽減しよう、自国または地域での自立性を高めようという方向性が強まるのは間違いない。中国にとってこの動きが吉と出るか、凶と出るか。当面は国際的な経済・

産業のチェーンが部分的に断絶するため、中国経済にはマイナス。中長期的にはプラスにもマイナスにも傾きうる。方向性を見定めるには時間がかかろう。

図表3 イラン戦争の考察

<p>(原油価格上昇の影響)</p> <p>① 今回の戦争で原油価格が60~70ドル/バレル(65ドルで475ドル/t。中国政府の想定は3月10日のガソリン価格引き上げの文書から計算すると66.6ドル/バレル)だったのが、90ドル以上(95ドルで700ドル/t)となり、これは中国の負担を1,400億ドル程度(貿易黒字の11%分)引き上げる。</p> <p>② 同様に輸入する素原材料全ての価格が同率で上昇した場合、中国の負担は5,600億ドル程度増加する(貿易黒字の50%分)。</p> <p>③ 原油価格上昇による物価上昇の影響は、原油価格の上昇がそのままデフレーターを押し上げる場合は+0.6%、国内燃料価格の上昇の半分を企業(または政府)が補填する場合は+0.4~0.5%押し上げられる。原油以外の輸入素原材料にも価格高が波及する場合、+2~3%押し上げられる。</p> <p>(貿易への影響)</p> <p>④ 世界景気への影響は、先進国よりも新興国で大きい。単位当たり経済に於けるエネルギー消費量の大きさ、輸入原油比率の高さ、輸送に於ける海上輸送への依存度の高さを考えると、アジア地域への影響が大きい。ただし中国は、国内生産の存在、ロシアからの輸入の存在、代替する石炭価格や再生エネルギーの存在があることなどから自国が供給不足になる部分は相対的に小さい。他方、海外への供給を絞り込む可能性がある。</p> <p>⑤ 新興国は、エネルギー多消費型の重工業は少ないが、燃料価格高の影響を受ける。為替と交易条件が悪化しやすいため、新興国経済は深刻な影響を受ける。中国の輸出の半分以上が「一帯一路諸国」になっており、過去の経験では、ロシア・ウクライナ戦争勃発時、原油価格の高騰で、中国からの輸出価格が+10~15%程度上昇したにもかかわらず、その後1年間輸出金額を押し上げた。しかし、今次局面では過剰能力により、価格転嫁は抑制される一方、新興国の為替が下落しやすくなっていることから、彼らの輸入にブレーキがかかりやすくなっているとみられる。物理的な輸送の制約もブレーキを強める可能性がある。</p> <p>⑥ 中国の交易条件は輸入物価の押し上げが輸出物価の押し上げを上回り悪化する可能性が高い。貿易黒字は縮小していくことが見込まれる。中国の経済成長に占める貿易黒字(純輸出)の割合はおよそ3分の1。大雑把な試算だが、この状況が1年続くと、純輸出の悪化はGDP成長率を0.7%程度押し下げるとみる。</p> <p>(国内経済への影響)</p> <p>⑦ 原油価格上昇は、家計の実質所得の悪化、川上を除く企業収益の悪化、資産価格の軟化を通じて内需の伸びを押し下げる。実質所得の伸びは現在の+5%程度の伸びから+4%台前半に。企業収益は政府による原油・ガス価格の補填の程度によるが、悪化は免れない。この状況が1年続くと、内需の鈍化がGDP成長率を1%程度は押し下げるとみる。</p> <p>⑧ 成長パターンは、今回の戦争がなかった場合、2026年実質成長率+4.3%、名目+3.8%。戦争が短期終結の場合、実質+4%台前半、名目+4%台後半~+5%程度。戦争が長期化する場合、実質+3%台、名目+4%台前半前後が想定できる。インフレについては、中国内の戦争によるインフレ圧力は一時的であり、デフレ脱却とはならない。</p>
--

(資料) 丸紅(中国)有限公司

**(3) 全国人民代表大会(全人代): 政府活動報告や第15次5カ年計画要綱などを審議、決定。デフレ圧力が先進国中等水準の達成に重石となるものの、イノベーションによる諸政策のアップグレードに期待。デフレ・分配という最大の矛盾に対しては精神的理想が発揮されることが期待される**

**(注目した点)**

3月5日から開催された全国人民代表大会(全人代)では、2026年の政府活動報告、それに2026年から30年までの第15次5カ年計画要綱などが審議、決定された。「注目点は何か?」ということが北京の中国ウォッチャーやメディアの中で多く議論されたが、目標に関して言えば、①足元の成長率目標が4.5~5%となり、目標はやや引き下げられたが、デフレーターの見通しを計算すると、プラスとなっており、デフレ脱却が意識されたこと、②5カ年計画の目標は、概ね前回計画の延長であり、一人当たりGDPを2020年比実質倍増し、先進国中等水準に達するという目標も変わらなか

ったこと。ただし、先進国の中等水準の定義が「一人当たり GDP が目標を設定した 2020 年 時点での先進国水準（2 万ドル）を上回り、GDP が 2020 年比実質倍増する水準」（二十大四中全会建議學習輔導百問）となり、中等水準の国とみられているスペインやクロアチアの一人当たり GDP に追い付くということではなくなったことである。中国は購買力平価に対して対ドル為替レートがなお大幅な元安であるため、購買力平価で考えれば、名目で 2 万ドルを超えるかどうかということは既に意味はなくなっているが、「名目一人当たりドルベース GDP」で中等水準に追いつくことは難しいと考えた可能性が高い。2020 年当時、先進国の中等水準の典型国は名目一人当たり GDP が 27,188 ドルのスペインであったが、2025 年のスペインは 38,039 ドル、2035 年を見通すと 53,000 ドルとなる。足元、先進国の中等水準の入り口国はクロアチアとみられており、2025 年は 26,959 ドル、2035 年は 43,700 ドルとなる。これら欧州の国々は、緩やかなインフレとユーロ高両方から恩恵を受ける見込みであり、一方中国は、実質成長率こそこれらの国よりもずっと高いが、デysinフレと元安気味の影響で、これら欧州の国々とほぼ同率のドルベース名目成長率となってしまう。この点は、注目すべき点であったが、厳密な議論は聞かれなかった。

③現在の中国にとってより重要な目標が、イノベーションによる経済の自立性強化や産業の強国化（高質量発展・自立自強）や、構造的な内需拡大のメカニズムの構築（国内大循環）、少子高齢化や農村対策（共同富裕）などであると確認されたことである。ただし、これら重要な目標の実現には「製造立国のデフレ体質」が大きな課題となる。「科学を以て強くなる」というのが第十五次 5 年計画の骨幹であり、そのために生産要素の配置を最適にしようとしているが、それを突き詰めると、分配がさらに歪む。逆に、分配に力を入れると、生産要素の配置が滞る可能性がある。この点は、注目されたが、議論としては消化不良であったと思う。他方、第十五次 5 年計画には、その根本の精神に「全面的に深く正確に（政策を行う）」という「理想」があり、それが際立ってきている。5 年計画の中で目立って指摘はされていないが、昨今の共産党の各種学習活動ではこの点が中核であった。矛盾を突破し、次の高みを目指す考え方として注目されていた。

## （政府活動報告・第十五次 5 年計画の評価）

### ① 2025 年及び第十四次 5 年計画の振り返り

政府活動報告では、①2025 年の活動の回顧、②第十五次 5 年計画の主要目標と重要任務（摘要）、③2026 年の主要目標、④2026 年の重点工作等が示された。

最初の回顧では、まず 2025 年について、トランプ政権の再来と国際秩序の混乱が起こる中で、GDP 成長率が目標の +5% を達成したことを挙げつつ、「高い強靱性」をみせたことや、「『新・優』へと歩み」を進めたこと、具体的にはイノベーションにより各種のブレイクスルーが起きたことを高く評価した（具体例として、AI、バイオ医薬、人型ロボット、量子技術、半導体チップ）。更新投資や買い替え消費を進めたマクロ経済政策などについても評価がなされたが、供給サイドの飛躍が称えられるところとなった。次に十四次 5 年計画について、年平均 +5.4% の成長という「更なる飛躍」を実現できたことや、科学技術のイノベーションが産業のイノベーションを促したこと。それらによって、2021 年に設定された 20 の主要指標、17 方面の重要戦略、102 件の重要事業が「成功裏に完成」したと評価した。

5 年計画の成長率としては最も低いものであったが、地政学リスクや自由貿易への揺さぶり、供給過多と需要不足の矛盾など多くの課題が指摘される中で、イノベーションを中核として成長できたことは大きな自信となったようだ。ちなみに、この報告では「改革」が最も頻度の多い言葉

だった。それに続いて「安全」、「リスク」、「消費」が続いた。最も頻度が増えた言葉は「生産」であった。「生産の重視により改革が実り、安全、リスクなどへの対応が進んだ」というように読めた。

図表4 政府活動報告（①2025年の回顧まとめ）

**（全体感）**第14次5カ年計画は滞りなく遂行され、中国式現代化は新たに確かな一歩

- ・高い強靭性をみせた。GDPが5%伸び、140.19兆元に達した。
- ・「新・優」へと歩みを進め、盛んな活力を顕著に示した。新質生産力、イノベーションが多大な成果。AI、バイオ医薬、ロボット、量子技術などが世界の上位、トップの自主開発がブレイクスルーなど。
- ・内外の問題が重なり合った複雑で厳しい情勢に対し、冷静に対処した。

**（当年の活動）**

- ① より積極的に効果的なマクロ政策を実施（買い替え、設備更新、不動産市場対策、隠れ債務の置き換え等）
- ② イノベーション駆動型発展を堅持し、現代化産業体系を構築（R&D対GDP比2.8%、デジタル核心産業の対GDP比10.5%）
- ③ 改革開放を一層深化させ、国民経済の循環を円滑化（全国統一大市场建設ガイドライン実施、市場参入ネガティブリスト公布、重点産業生産能力の調整推進、内卷式競争対策の成果が表れる等）
- ④ 新型都市化と農村の全面的振興を統一的に促進し、都市農村間、地域間の協調発展を推進
- ⑤ 民生保障を着実に取り込み、公益事業を積極的に発展（雇用安定策、教育強国建設3カ年行動計画、医療衛生基盤強化事業、定年の段階的引上げ、基礎年金給付引上げ、介護サービス補助金の施行等）
- ⑥ 美しい中国の建設を加速し、グリーン・低炭素な発展を推進（新型エネルギー貯蔵1.3億KW、非化石エネルギー消費の割合が21.7%等）
- ⑦ 政府の建設を持続的に強化し、ソーシャルガバナンスを刷新・改善

- ・大国外交が新たな成果（保護主義と一方的覇権行為に反対、多国間主義・開放・協力を守り、グローバルガバナンスイニシアティブを提起等）

**（第14次5カ年計画の評価）**

- ・二つの百年の奮闘目標の新征途は良いスタート：①経済規模は更なる飛躍を実現（年平均+5.4%）、②科学技術イノベーションと産業イノベーションが新たな突破（社会全体のR&Dは年平均+10%）、③改革開放が新たな一歩（統一大市场の建設加速）、④民生福祉が新水準を達成、⑤生態文明の建設が新たな進展、⑥、安全保障能力がさらに向上（食糧、エネルギー・資源、金融、サイバーなどの能力整備）。20項目主要指標、17方面重要戦略的任務、102件重要事業は成功裏に完成

**（内外の困難）**

- ・外部環境：地政学リスク、世界経済成長の原動力の不足、多国間主義と自由貿易の揺さぶり
- ・国内環境：新旧動力転換、供給過多と需要不足の矛盾、市場の期待の低下、多い潜在リスク、経営難、就業・収入難、地方の財政収支の矛盾、不動産市場の調整、政府活動の実施効果向上、政府幹部の高質量発展への能力不足等

（資料）政府活動報告

## ② 第十五次5カ年計画の主要目標と重要任務

次に、第十五次5カ年計画の主要目標について、政府活動報告の中では、具体的な目標は多く記されず、20の主要目標が①経済発展（3項目）、②革新駆動（3項目）、③民生福祉（7項目）、④グリーン化・低炭素化（5項目）、安全保障（2項目）と記されたと示された。項目数からすれば、民生福祉、グリーン化・低炭素化の重視。具体的な目標の記述からすれば、一人当たりGDP（2020年比実質倍増）、研究開発費投入成長率（年+7%）、単位GDP当たりCO2排出削減率（累計17%）の重視が伺われ、イノベーションによる産業の振興と、民生福祉・環境の改善の重視の二本柱が浮かび上がった。イノベーションは、前5カ年計画で目覚ましい成果をあげた一方、民生・環境は全体として進捗が遅れた。千人当たり医師数、CO2排出削減率、河川の水質改善などは前5カ年計画では目標未達であった。政府としては民生・環境へのコミットメントを強めることが引き続き重要であると考えられたようである。

また、第十五次5カ年計画の主要目標では、上記の目標に続いて、戦略的任務に関して4つの方面というものが述べられた。その4つとは、①高質量発展の推進（イノベーション、自立自強）、②国内大循環（消費の対GDP比引き上げ）、③全人民の共同富裕（少子高齢化や農村対策）、④発展と安全の統一的考慮であった。これは後日配布の第十五次5カ年計画要綱には記載されず、その後記された6方面、109項目（実際に数えると項目は7方面、122項目）の基本的考え方になるものであった。

109項目の主要事業をみると、①高質量発展関連28項目、②現代化インフラ23項目、③都市・農村の融合発展9項目、④民生の保障と改善25項目、⑤グリーン化・低炭素化18件、⑥重点分野の安全保障6項目であった（実際に数えると122項目）。前5カ年計画と比較してみると、ハード・

ソフトの強化、最新技術の投入、経済社会システムの刷新、持続的に経済社会を強化するという方向性は変わっていないが、デジタルトランスフォーメーションの技術が研究開発から実装・商業化を迎え、本格的に普及させていくという内容になっており、2035年の社会主義現代化強国の基本的完成に向けて、変曲点を超えていこうという内容になってきている。

新興産業（次世代情報技術、新エネ、新材料、スマートネットワーク、人型ロボット、バイオ医薬、ハイエンド設備、航空宇宙の8産業）・未来産業（量子科学、バイオ製造、水素・核融合、BMI、エンボディッド AI、6Gの6産業）の育成が織り込まれ、また、前5カ年計画で11項目であった「強国」の建設では、製造、人・ソフト・インフラ、国際、地域開発、文化の5つの方面で合計16の「強国」の建設が示唆された。新材料、金融、スポーツ、文化、農業などではまだ先進国の背中を追う中国だが、次世代状況技術や新エネ、人型ロボット、バイオ医薬などでは中国が世界をリード、または開発の主戦場となっている。第十五次五カ年計画は、前5カ年計画と連続的でありながら、先進国に全面的に入っていくという内容になっていると評価される。

図表5 20の主要目標

分類	指標(類似の指標は14次/15次)	第14次五カ年計画 (2021-2025)			第15次五カ年計画 (2026-2030)			属性
		2020年実績	2025年目標	年平均/累計	2025年実績	2030年目標	年平均/累計	
経済発展	GDP成長率 (%)	2.3	—	合理的範囲	5	—	合理的範囲	予測性
	全要素労働生産性成長率 (%)	2.5	—	GDP成長より高	6.1	—	GDP成長より高	予測性
	常住人口都市化率 (%)	60.6	65	—	67.9	71	—	予測性
イノベーション	研究開発 (R&D) 費投入成長率 (%)	—	—	>7	9.1	—	>7	予測性
	万人あたり高価値発明特許数 (件)	6.3	12	—	16	>22	—	予測性
	デジタル経済基幹産業付加価値/GDP (%)	7.8	10	—	10.5	12.5	—	予測性
民生福祉	住民一人あたり可処分所得成長率 (%)	2.1	—	GDP成長と同期	5	—	GDP成長と同期	予測性
	都市部調査失業率 (%)	5.2	—	<5.5	5.2	—	<5.5	予測性
	労働年齢人口の平均教育年数 (年)	10.8	11.3	—	11.3	11.7	—	拘束性
	千人あたり医師数(人)(15次は医師数/看護師数)	2.9	3.2	—	3.1/4.3	3.7/5.1	—	予測性
	基本養老保険(年金)加入率 (%)	91	95	—	—	—	—	予測性
	介護型ベッド比率 (%)	—	—	—	68	73	—	予測性
	千人あたり乳幼児託児所数(個)/幼児入託率向上	1.8	4.5	—	—	—	[6ポイント]	予測性
平均予測寿命(歳)	77.3	—	[1]	79.25	80	—	予測性	
グリーン生態/低炭素	単位GDP CO <sub>2</sub> 排出削減率 (%)	—	—	[18]	[17.7]	—	[17]	拘束性
	単位GDPエネルギー消費削減率 (%)	—	—	[13.5]	—	—	—	—
	非化石エネルギー消費比率 (%)	—	—	—	21.7	25	—	拘束性
	都市部大気質優良日数比率(%) / PM2.5 (%/μg/m <sup>3</sup> )	87	87.5	—	28	<27	—	拘束性
	川類以上の地表水(%) / 優良水体比率(%)	83.4	85	—	80	85	—	拘束性
森林カバー率 (%)	23.2	24.1	—	25.1	25.8	—	拘束性	
安全保障	食糧総合生産能力(億t/兆斤)	—	>6.5	—	1.39兆斤(6.95億t)	1.45兆斤(7.25億t)	—	拘束性
	エネルギー総合生産能力(億トン標準炭)	—	>46	—	51.3	58	—	拘束性

(資料) 各5カ年計画

図表6 十五次五カ年計画の109(122)の事業の内訳

コラム番号	コラム名	項目数	コラム番号	コラム名	項目数
2	産業基盤能力と競争力の向上	6	13	都市更新と都市圏建設	4
3	新産業・新競争分野の育成発展	10	14	社会主義文化の繁栄・発展	5
4	国家総合立体交通ネットワーク建設	6	15	質の高い教育体系の構築	4
5	新型エネルギー体系の建設	7	16	健康中国の建設	7
6	現代化水網建設	3	17	「一老一小」サービスの最適化・向上	5
7	新型インフラ建設	5	18	雇用の促進とサービスの向上	4
8	先端科学技術の攻略	8	19	社会関連サービスの向上	4
9	イノベーション基盤能力の向上	4	20	カーボンピークアウトとカーボンニュートラル	6
10	「人工知能+」行動計画	6	21	環境品質の向上	6
11	対外開放プラットフォームの機能向上	5	22	生態保護・修復	6
12	農業・農村の現代化建設	5	23	重点分野の安全保障能力向上	6

(注) 項目数は109と記されているが、インフラ、民生はそれぞれ4項目多く、対外開放はどこにも含まれず。それらを含めると122項目

(資料) 第十五次五カ年計画要綱

図表7 第十五次5カ年計画要綱の目次

第15次5カ年計画（2026-2030年）骨子			
<b>第1篇 中国式現代化建設の新局面を切り開く</b>	改革 (改革)	第1章 発展環境	<b>第10篇 全民族の文化的創造活力の喚起・社会主義文化の繁栄発展</b>
第2章 指導方針		第33章 社会主義核心価値観の弘揚と実践	
第3章 主要目標		第34章 文化事業の大いなる繁栄	
<b>第2篇 現代化産業体系の構築・实体经济基盤の強化</b>	革新・産業	第4章 伝統産業の最速化・高度化	第35章 文化産業の発展加速
第5章 新興産業・未来産業の育成強化		第36章 中華文明の発信力・影響力の向上	
第6章 サービス業の高品質・高効率発展の促進		<b>第11篇 人口発展戦略の整備・人口の高品質発展の促進</b>	
第7章 現代化インフラ体系の構築		第37章 出生しやすい社会の構築	
<b>第3篇 高水準の科学技術自立自強の加速・新質生産力の牽引</b>		第38章 人民が満足する教育の実現	
第8章 原始創新と重要コア技術の強化		第39章 健康中国建設の加速	
第9章 体系的イノベーション能力の向上		第40章 人口高齢化への積極的対応	
第10章 企業の科学技術イノベーション主体としての地位強化		<b>第12篇 民生保障・改善の強化・全人民共同富裕の着実な推進</b>	
第11章 教育・科学技術・人材の一体的推進		第41章 高品質・充分な就業の促進	
<b>第4篇 デジタル中国建設の深化・数智化発展水準の向上</b>		第42章 収入分配制度の整備	
第12章 算力・アルゴリズム・データの効率的供給強化		第43章 社会保障体系の健全化	
第13章 デジタル技術の全方位的活用推進		第44章 不動産の高品質発展の推進	
第14章 健全で秩序ある発展エコシステムの整備		第45章 基本公共サービス均等化の着実な推進	
<b>第5篇 強大な国内市場の構築・新発展格局の加速形成</b>		改革 (改革)	第15章 消費の大幅な活性化
第16章 有効投資の拡大	<b>第13篇 経済社会発展の全高質グリーン転換加速・美しい中国の建設</b>		
第17章 全国統一大市場建設の深化推進	第47章 カーボンピークアウトの積極的・着実な推進・実現		
<b>第6篇 高水準社会主義市場経済体制の加速構築・高品質発展の動力強化</b>	第48章 環境質量の継続的改善		
第18章 各種経営主体の活力の十分な発揮	第49章 生態系の多様性・安定性・持続性の向上		
第19章 要素の市場化配置体制メカニズムの整備加速	第50章 グリーンな生産・生活様式の形成加速		
第20章 マクロ経済ガバナンス体系の健全化	<b>第14篇 国家安全体系・能力現代化の推進・より高水準の平安中国の建設</b>		
<b>第7篇 高水準対外開放の拡大・協力共栄の新局面の開拓</b>	改革 (改革)	第21章 自主的開放の積極的拡大	第51章 国家安全体系と能力建設の強化
第22章 貿易・投資協力の質と水準の向上		第52章 国家経済安全の保障	
第23章 「一帯一路」の高品質共同建設		第53章 公共安全ガバナンス水準の向上	
第24章 人類運命共同体の構築推進		第54章 社会ガバナンス体系の整備	
<b>第8篇 農業・農村現代化の加速・農村全面振興の着実な推進</b>	民生福祉	第25章 農業総合生産能力と品質・効率の向上	<b>第15篇 建軍百年奮闘目標の期限内達成・国防・軍隊現代化の高品質推進</b>
第26章 住みやすく働きやすい美しい農村建設の推進		第55章 国防・軍隊現代化の質と効率の向上	
第27章 農業支援・農民優遇・農家富裕政策の効果向上		第56章 一体化国家戦略体系と能力の強化・向上	
<b>第9篇 区域経済配置の最適化・区域協調発展の促進</b>	地域発展	第28章 区域発展の協調性強化	<b>第16篇 全過程人民民主の発展・中国特色社会主义法治体系の整備</b>
第29章 区域連動発展の促進		第57章 社会主義民主の発展	
第30章 国土空間発展格局の最適化		第58章 全面的法治国家の推進	
第31章 人間本位の新型域鎮化の深化推進		<b>第17篇 「一国兩制」の堅持・完善・祖國統一の推進</b>	
第32章 海洋開発・利用・保護の強化		第59章 香港・マカオの長期繁栄安定の促進	
			第60章 兩岸関係の平和発展・祖國統一大業の推進
			<b>第18篇 計画実施保障の強化</b>
			第61章 党中央の集中統一指導の堅持・強化
			第62章 計画実施の全サイクル推進メカニズムの健全化

(資料) 第十五次5カ年計画要綱

図表8 16の「強国」作り



(資料) 新華社より丸紅(中国)作成

③ 2026年の主要目標

政府活動報告の3章目の2026年の主要目標と政策は、「安定の中の前進」の基調を維持し、政策を精緻化しながら、「引き続きより積極的な財政」と「引き続き適度な金融緩和」を実施するというものになっている。目標成長率は+4.5~5%程度。その他のマクロ政策目標はほぼ前年と同じである。また、財政赤字の対GDP比、超長期特別国債の発行高なども前年と同じで、広義で見た財政赤字の規模は対GDP比で小幅縮小している。財政収入・支出の構造をみると、財政収入の弾性値は過去4年間で最も高く、また地方の土地譲渡収入はほぼ横ばいと見積もっており、収入が下ブレする可能性が高い中で、支出の増加を見積もる内容となっている。また、金融政策は物価の適正な上昇を促進するという追加的な目標が盛り込まれ、多様な金融政策ツールや、各種政策とのシナジーを生み出し、流動性を引き出していく内容となっている。ただし、足元物価には予定外の上昇要因が表れており、緩和政策を足踏みさせる状況となっている。

今年の財政政策は、政府債券発行による景気押し上げ効果は基本的に見込めそうにない。収入の自然増次第といった状況だが、前年までの政策効果のはく落に加えて、イラン戦争の流れもあり、増徴収入、土地譲渡収入、金融関連税収などは下ブレしそうだ。特需に沸きそうな船舶や産業用機械、電子部品などが好調となってどれだけ、生産活動や税収を支えてくれるのか。ハイテク頼みの状況がみえてきている。

図表9 2025年の経済目標

		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	備考
実質GDP成長率(目標)	前年比%	+5.5%前後	+5%前後	+5%前後	+5%前後	+4.5~5%	引き下げ
都市部新規就業率(目標)	万人	1,100万人以上	1,200万人程度	1,200万人以上	1,200万人以上	1,200万人以上	4年連続変わらず
都市部調査失業率(目標)	%	5.5%未満	5.5%前後	5.5%前後	5.5%前後	5.5%前後	4年連続変わらず
消費者物価(目標)	%	+3%前後	+3%前後	+3%前後	+2.0%前後	+2.0%前後	昨年と同じ
一人当たり可処分所得(目標)	—	経済成長率と基本的に同じベースに保つ	経済成長率とほぼ同じベースに保つ	経済成長率と一致	経済成長率と同じベースに保つ	経済成長率と同じベースに保つ	記載されず
国際収支(目標)	—	基本的に均衡	基本的に均衡	基本的に均衡	基本的に均衡	基本的に均衡	コメントはなし
食料生産量(目標)	トン	6.5億トン以上	5000万トン増産	6.5億トン以上	7億トン前後	7億トン前後	コメントはなし
名目GDP(財政赤字からの逆算値)	兆円	120.4	129.3	135.3	141.5	147.3	2025年実績は140.19兆円
名目GDP伸び率(逆算値/前年実績)	前年比%	5.2	6.9	7.4	4.9	5.0	
財政赤字(目標)	億円	33,700	38,800(48,800)	40,600	56,600	58,900	前年差2.3兆円(2025年は1.6兆円だったので0.7兆円引き上げた形)
財政赤字対GDP比(目標)	%	2.8%前後	3%(事後3.8%)	3%	4%	4%	
超長期特別国債(目標)	億円	-	-	10,000	13,000	13,000	重点事業、買い替え、設備更新向け
特別国債(目標)	億円	-	-	-	5,000	3,000	銀行資本注入向け。縮小
一般政府収入(目標)	億円	233,425	236,330	244,890	240,405	241,200	歳入への期待が高まっている
一般政府収入伸び率	前年比%	9.2	3.5	4.8	▲1.9	4.1	
一般政府収入弾性値(対GDP)	—	1.8	0.5	0.6	▲0.4	0.8	
一般政府支出(目標)	億円	267,125	275,130	285,490	297,005	300,100	
一般政府支出伸び率	前年比%	7.1	5.0	1.0	4.0	4.4	前年差ゼロ。2025年は総れ債務借り換えに0.8兆円を充当。2026年は数字はしめさないが、同方針を継続
地方政府専項債務	億円	36,500	38,000	39,000	44,000	44,000	
地方政府専項債務対GDP比	%	3.0	3.0	2.9	3.1	3.0	財政的な期待は当面期待できず。政府性基金収入横ばい、名目GDP成長率5%と仮定して2026年を設定
土地譲渡収入	億円	66,854	57,996	48,699	42,351	42,351	
土地譲渡収入対一般政府収入比	%	29.3	24.8	19.9	18.3	15.7	総れ債務借り換え用の債務はこれとは別に2024年1兆円程度、25年に3兆円程度、26年に2兆円程度となる模様
広義財政赤字(隠れ債務借換未含)	億円	79,200	91,800	89,600	118,600	118,900	
広義財政赤字対GDP比	%	6.6	7.1	6.6	8.4	8.1	
M2・社会融資総額残高伸び率	—	名目GDP成長率同等	名目GDP成長率同等	実質成長率+物価目標と一致	経済成長と物価目標と釣り合うようにする	経済成長と物価目標と釣り合うようにする	

(資料) 政府活動報告等により作成

図表 10 2025 年の政府財政の構造

	2024年	2025年	2026年
<b>財政赤字</b>	<b>4.06兆元</b>	<b>5.66兆元</b>	<b>5.89兆元</b>
中央予算枠内投資	7,000億円	7,350億円	7,550億円
→25年収入見通しは前年比4,700億円減（実績は1.33兆元減）、→26年は9,400億円増を見込む			
<b>超長期国債</b>	<b>1兆元</b>	<b>1.3兆元</b>	<b>1.3兆元</b>
「両重」：国家重要戦略の実施、重点分野の安全保障	7,000億円	8,000億円	8,000億円
力の整備			
→24年は1,465事業を実施、25年も1,459事業とほぼ同等			
「両新」：大規模設備更新	1,500億円	2,000億円	2,000億円
→24年は設備設置の伸びが前年比+15.7%、25年は同+11.8%			
消費財買い替え	1,500億円	3,000億円	2,500億円
→24年は関連消費が1.3兆元、25年は関連消費が2.6兆元とされる			
→家電購入額 前年比+12.3% →同+11%			
→家具購入額 同 +3.6% →同+14.6%			
→通信機器購入額 同 +9.9% →同+20.9%(24年は補助対象外)			
(内需推進特別資金)			
→利子補填、融資・リスク保障			
	—	—	1000億円
<b>特別国債</b>	<b>—</b>	<b>5,000億円</b>	<b>3,000億円</b>
→25年は国有大手銀行の資本注入			
<b>地方専項債</b>	<b>3.9兆元</b>	<b>4.4兆元</b>	<b>4.4兆元</b>
隠れ債務借り換え		8,000億円	8,000億円
→25年は投資建設のほか、土地買戻し、在庫住宅買い入れ、地方企業救済			
融資プラットフォームの金融債務残高74%減少、ホワイトリスト関連貸付7.4兆元			
→25年と同じ（予算書内では数字は未記載）			
隠れ債務借り換え（予算外）	2兆元	2.8兆元	2兆元
→24年実施分は25年に半分程度ズレ込んだ模様			
	(1兆元)	(3.8兆元)	
※2.9兆元広義財政赤字が増えているが、5000+8000+数千億=2兆元強は企業、銀行、地方政府救済			

(資料) 各種資料より作成

#### ④ 2026 年の重点工作等

政府活動報告の最終章となった 2026 年の重点工作は、各所で方向感の修正がなされていた。

第 1 番目は、「内需の全面的拡大」である。消費と投資の補助金政策はやや縮小された一方、利子補給の特別資金が設けられた。これは民間投資を誘導するために、財政が金利を一部負担するというものである。利下げに慎重な状況となっている中、財政が肩代わりする形となっている。

第 2 番目は、「現代化産業体系の構築」である。産業の最適化や高度化、新興・未来産業の育成などが、普及段階から現実的な実装、商用化に入ったことが示されている。

第 3 番目は、「ハイレベルの科学技術の自立自強の加速」である。挙国一致で研究開発を進める。北京や上海を国際的イノベーションセンターにする。学術成果の効果的な実用化を急ぐなど、自主イノベーション能力を全国で高めることが示されている。

第 4 番目は、「高質量発展の原動力・活力増強」である。「統一大市场」建設に向けた規範化や不当な競争の防止、財政や金融の体制の改革など、競争阻害でも過当競争でもない最適な競争環境を本格的に作ることを示されている。

第 5 番目は、「さらなるハイレベルの開放」である。投資・貿易ともにサービスの開放に完全に軸足を移している。

第 6 番目は、「農村の全面的振興」である。農村の基礎的整備ではなく、種苗、農地、機械、アグリテックなどあらゆるところでのハイテク利用が目論まれている。土地の請負期間をさらに 30 年延長する一方、農地の規模化・産業化ができるような農村の改革、発展促進を図る。

第 7 番目は「新型都市化と地域間調和発展の推進」である。人レベルでは、都市流入離農者への都市サービス提供の徹底。地域レベルでは、経済大省による地域間支援の促進である。大きな意味で言って所得・資源再分配を促す方向となっている。

第8番目以降は、民生、環境、リスクへの対応である。民生への対応の順番が引き上げられた一方、リスクへの対応の順番が引き下げられた。

総じてみると、イノベーションの実装化と国内でのイノベーションのさらなる誘発（好循環）を実現していく中で、規範化された国内市場の整備と一段の市場開放。国内市場の整備のための、農村のハイテク化、都市住民と農民・経済大省とその他地方の間での所得・資源再配分、国民福祉全体のアップグレードなどにより、発展と安定を実現する。企業や地方政府の過当競争体質には規範化や制度整備で対応していく。定量的な評価はしにくいですが、以上の方針がみられたと評価できよう。

図表 11 2026年の重点工作

項目と概要	分類
<p><b>1) 強大な国内市場の整備に力を入れ、内需の全面的拡大を推進</b></p> <p>①消費押し上げ特別行動を実施（所得向上、消費財買い替え支援・超長期特別国債2,500億元、内需促進特別資金1,000億元、サービス消費・文化観光・スポーツ・健康療養、インバウンド）、②有効投資を積極的に拡大（中央予算枠内投資7,550億元、「二つの『重』」向け超長期特別国債8,000億元、地方特別債枠拡大。新型政策金融ツール8,000億元発行、民間資本の参入を誘導）</p>	消費と投資奨励
<p><b>2) 新たな原動力の育成・強化を加速、現代化産業体系を構築</b></p> <p>①従来型産業の最適化・高度化（設備更新支援・超長期特別国債2,000億元、重要技術・設備開発強化、先進的製造業クラスター育成、インテリジェント製造・スマート工場拡大）、②新興・未来産業の育成（集積回路・航空宇宙・バイオ医薬・低空経済など新興基幹産業、未来エネルギー・量子技術・具現化AI・BMI・6Gなど未来産業、ユニコーン企業育成・ベンチャー投資強化）、③サービス業の能力強化・質的向上（製造業との融合、対事業所・対個人サービス業発展、参入規制緩和）、④スマート経済の新形態構築（「AI+」深化・AI商業化・規模化、AIインフラ整備、衛星インターネット・5G+インダストリアルインターネット、データ資源開発・AIガバナンス）</p>	産業体系整備
<p><b>3) ハイレベルの科学技術の自立自強を加速、自主イノベーション能力を全面的に向上</b></p> <p>①独創的イノベーションと基幹核心技術の研究開発強化（新型挙国体制の活用、重要科学技術プロジェクト推進、基礎研究費比率引き上げ、国家実験室・重要科学技術インフラ整備）、②科学技術イノベーションと産業イノベーションの融合推進（京津冀・長江デルタ・粵港澳大湾区の国際イノベーションセンター建設、企業のイノベーション主体的地位強化、科学技術金融の拡充・研究開発型企業向けグリーン通路の実施）、③教育・科学技術・人材の一体的推進（高等教育改革・新「双一流」始動、国家戦略的人材力拡充、卓越したイノベーションリーダー・若手研究者・エンジニア・高技能人才育成）</p>	科学技術強化 教育体制強化
<p><b>4) 重点分野の改革を持続的に深化、高質量発展の原動力・活力を増強</b></p> <p>①全国統一大市場建設の深化（統一大市場建設条例策定、地方政府の経済促進活動規範化（誘致奨励・禁止項目リスト）、独占・不正競争取り締まり強化・「内巻き式」競争対策、要素市場化配分改革の試行拡大）、②財政・金融体制改革推進（ゼロベース予算改革深化、地方税源拡充・消費税調整、資本市場投融资総合改革・中長期資金参入促進・直接金融比率向上）、③各種経営主体の活力引き出し（「二つの揺るぐことなく」堅持、国有企業改革深化・配置最適化、民間経済促進法整備・生産要素の平等使用確保、企業家精神発揚、ビジネス環境整備）</p>	経済体制改革
<p><b>5) ハイレベルの対外開放をさらに拡大、開放によって改革・発展を促進</b></p> <p>①自主的開放の積極的拡大（サービス業・デジタル分野の市場開放拡大、サービス貿易ネガティブリスト縮小。DEPA・CPTPP加入交渉推進、自由貿易試験区・海南自由貿易港整備）、②貿易の規模安定化・構造最適化（越境EC・海外倉庫モデル拡大、デジタル貿易・グリーン貿易発展、国境貿易レベルアップ。積極的輸入拡大・貿易均衡促進）、③双方向投資・連携の拡大（内国民待遇保障・外商投資奨励産業目録実施、「インベスト・チャイナ」ブランド強化。海外進出支援体系整備・対外投資リスク管理強化）、④質の高い「一帯一路」共同建設推進（戦略すり合わせ強化、ハード・ソフト・心の相互連結。中欧・中亜班列レベルアップ・西部陸海新ルート加速、新興分野での実務協力拡大）</p>	貿易と投資の 安定化
<p><b>6) 農村の全面的振興を着実に推進、農業強化・農村改善・農民富裕化を加速</b></p> <p>①食糧生産の強化（食糧5,000万トン生産能力向上、単収向上、高基準農地造成、育種・農業機械化推進、アグリテック普及。価格合理化等による食糧主産地の生産積極性引き出し）、②的確な援助実施（貧困脱却成果拡大・再貧困化防止、産業・雇用支援強化、後進地域・農村振興重点援助県の加速的発展）、③農村改革・発展推進（土地請負30年延長の省域試行全面展開、規模化、農業近代化。都市農村間要素の双方向流動・農村地場産業育成、農村居住環境改善）</p>	農村振興
<p><b>7) 新型都市化と地域間調和発展を推進、優位性の相互補完と高質量発展を旨とする地域的経済配置を構築</b></p> <p>地域間調和発展戦略、地域重要戦略、主体機能区戦略、新型都市化戦略を踏み込んで実施。①人間本位の新型都市化推進（離農者の市民化・随伴子女の高校進学条件緩和、県域経済の質の高い発展促進、都市再生・老朽住宅団地改修・城中村再開発、都市ライフライン安全確保・都市ガバナンスのスマート化）、②地域間発展の調和性向上（西部大開発・東北振興・中部勃興・東部現代化加速。経済大省の支援。京津冀・長江デルタ・粵港澳大湾区の世界レベル都市群構築、長江経済ベルト・黄河流域の生態系保護と発展、辺境地区振興・旧革命根拠地など振興促進）</p>	都市発展
<p><b>8) 民生の保障・改善にいっそう注力、包摂的・基本的・最低ライン保障型民生の建設を強化</b></p> <p>①質の高い完全雇用の促進（雇用維持・創出行動、大学新卒者・農民工・退役軍人など就業困難層支援、AI対応就業措置充実、職業技能向上訓練）、②教育の公平性・質的向上（徳育の重視・義務教育の良質でバランスのとれた発展、就学前教育無償化・普通高校定員拡大、優良大学補修枠拡大、各種職業学校整備、教員待遇保障）、③基本医療衛生サービス強化（健康優先発展戦略。健康増進重視。公立病院改革・末端医療機関強化、ホームドクター制強化、基本医療保険補助1人当たり24元引き上げ・省級統一管理推進。集中購買・価格ガバナンスの最適化）、④社会保障・サービス強化（基礎年金給付月額20元引き上げ、高齢化対応・養老サービス拡大・長期介護保険普及、少子化対策・保育サービス促進）、⑤文化・スポーツ振興（社会主義核心理念による文化建設。優れた作品の創作推進。ネットに於ける未成年者保護。公共文化サービス向上、文化遺産保護、文化・観光・スポーツ融合、2026年アジア競技大会準備）</p>	民生

<p><b>9) 全面的グリーン化の推進を加速、二酸化炭素排出削減・汚染対策・緑化・経済成長をバランスよく推進</b></p> <p>①生態環境総合対策の強化（「青い空・澄んだ水・きれいな土を守る戦い」推進、新汚染物質対策・固形廃棄物対策、生物多様性保護・長江10年間禁漁、国立公園整備・「三北」プロジェクト推進）、②グリーン・低炭素経済の発展（重点業種の低炭素化行動・ゼロカーボンパーク整備、国家低炭素化基金設立・水素エネルギー等育成、旧式生産能力廃棄加速）、③二酸化炭素排出量ピークアウト・カーボンニュートラルの推進（排出総量・原単位ダブル抑制制度実施、排出権取引市場拡大、エネルギー強国建設計画要綱策定。新型電力システム構築・スマートグリッド整備・新型エネルギー貯蔵発展）</p>	<p>エコ</p>
<p><b>10) 重点分野のリスク防止・解消と安全保障能力の整備を強化、発展の強靱性を増強</b></p> <p>①不動産市場の安定（地域での新設住宅着工戸数規制・ストック解消・供給最適化による住宅の活性化、保障型住宅転用奨励。老朽危険家屋改築加速。「良い家」建設の秩序だった推進。ホワイトリスト制度の役割の更なる発揮。不動産新ビジネスモデルの制度整備）、②地方政府の債務リスク解消（隠れ債務解消加速・新規隠れ債務厳格防止、統一した政府債務管理の長期的仕組み確立）、③金融リスクの解消（中小金融機関リスク対応多様化、不良資産処理、不法金融活動防止）、④国家安全保障・社会安定の維持（重要インフラ安全・労働安全・防災減災強化、食品・医薬品安全監督管理、特殊詐欺・麻薬犯罪対策・「平安中国」建設）</p>	<p>リスク防止</p>
<p><b>（国防）軍の現代化</b></p> <p>①新時代の軍事戦略方針を貫徹、党の軍に対する絶対的指導を堅持。中央軍事委員会主席責任制を全面的に深く貫徹。政治教育・軍事訓練統合の軍隊整備。②先進的戦闘力の整備加速。軍隊建設第15次5カ年計画の編成に取り組む</p>	<p>軍</p>
<p><b>（台湾問題）台湾問題解決の基本方針を深く貫徹</b></p> <p>①台湾独立の分裂勢力に断固として打撃を与え、外部勢力からの干渉に反対し、兩岸関係の平和的発展と祖国統一の大業を吸い込まなければならない。兩岸の交流・協力と融合発展を深化させ、共に中華文化を伝承・発揚し、台湾同胞が同等の待遇を享受する政策を実施し、兩岸同胞の福祉を増進させ、民族復興の偉業を共同で切り開く</p>	<p>台湾問題</p>

（資料）政府活動報告

**（参考）経済関連部長記者会見要旨（3/6、発改委、財政府、人民銀行、商務部）**

**○发展改革委鄭柵潔主任**

- ・「目標達成に向けた土台は固まっており、**総規模、イノベーション能力、リスク対応の三つの側面**に表れている」
- ・中国は、水道・電力網、コンピューティングインフラ、都市パイプライン、消費関連施設、教育・医療などに関する109の主要事業を推進。**今年の投資額は7兆元超。**
- ・「物的インフラと人への投資を組み合わせたこれら主要プロジェクトの実施は、中国の総合的な国力強化、社会保障制度の安定、国民生活向上につながる」

**○藍仏安財政部長**

- ・消費と民間投資の押し上げに向け、財政・金融の協調を図る**1,000億元規模の特別基金が重要な役割**を担う。
- ・消費財の買い替え支援に充てる2,500億元の特別国債枠と合わせると、今年の政策効果は昨年を上回る（※国債発行規模のことを効果と言っており、GDP成長率を追加でいくら押し上げるかという意味での効果を意味しない）

**○瀋功勝中国人民銀行行長**

- ・今年預金準備率や金利の引き下げなどの**金融政策手段を柔軟かつ効率的に活用し、一部業界にみられる過当競争を抑制**する（※物価の押し上げをも意識）
- ・米・イスラエルによるイラン攻撃によって世界の金融市場でリスク回避が急激に高まりドル指数、その他通貨に顕著な変動が起こった。

**○王文涛商務部長**

- ・今年初めの貿易が予想以上に好調な滑り出しとなり、**昨年の勢いを維持している。**
- ・「次の優先課題は、**よりバランスの取れた貿易発展を促進**すること」、「輸出と輸入は車の両輪のようなものだ。バランスが崩れていれば車はよりスムーズに走り、より遠くまで進める」。**農産品、高品質の消費財、先端設備、重要部品の輸入を増やす。**
- ・「ここ数週間、地政学的衝突の激化により国際的な経済・貿易秩序や世界のサプライチェーンが混乱し、状況はさらに不確実で不安定になっている」

（資料）部長記者会見資料等より作成

---

## 丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号  
<https://www.marubeni.com/jp/research/>

### (免責事項)

- 本資料に示された見解は執筆者個人のものであり、当社を代表するものではありません。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。